

# 大豆をめぐる事情

～大豆多収新品種「そらシリーズ」に関するシンポジウム～

令和7年2月  
農林水産省

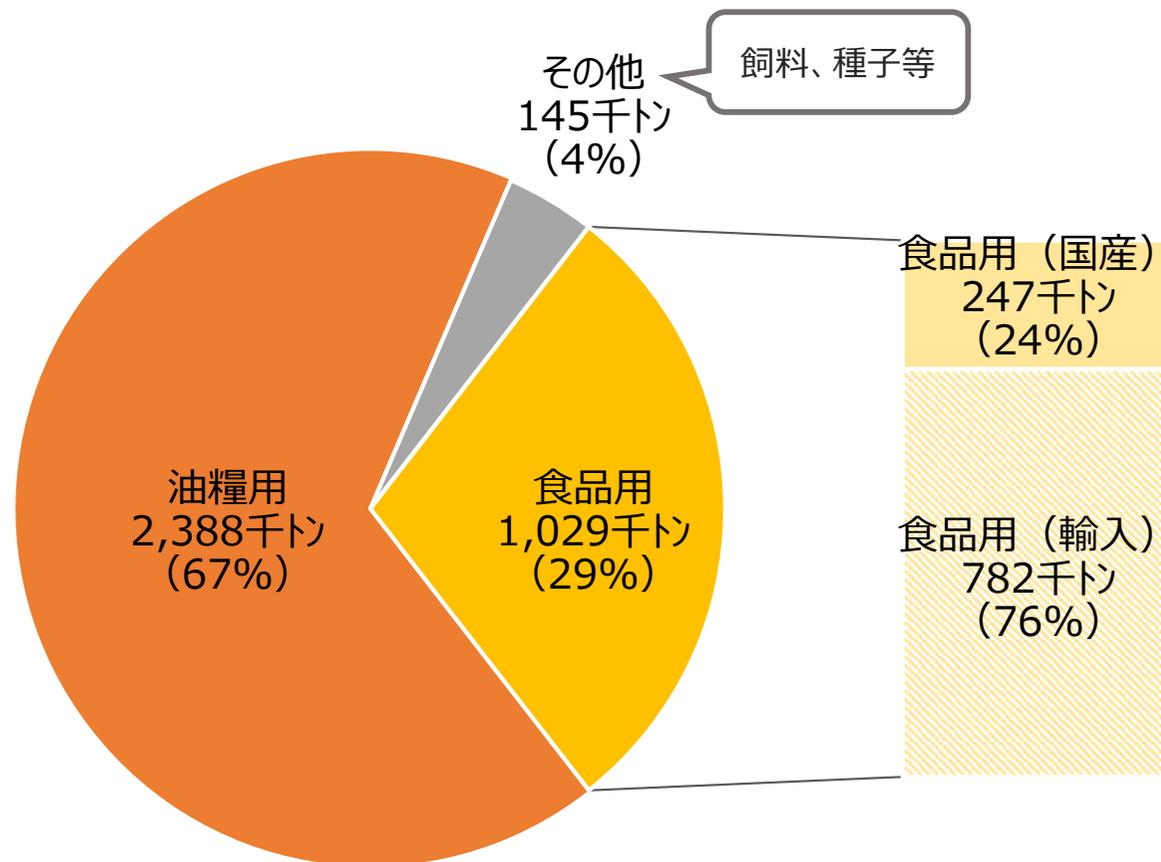
# 1 大豆の需要動向

- 大豆の需要量は令和5年度は約356万トンとなった。食品用についても需要は堅調であり、近年は約100万トンで推移している。
- 国産大豆は、実需者から味の良さ等の品質面が評価され、ほぼ全量が豆腐、煮豆、納豆等の食品向けに用いられる。

## ○ 我が国における大豆の需要状況

## ○ 我が国の大豆の需要量（令和5年）

	需要量 (単位：千トン)	うち		自給率
		食品用	うち国産 うち国産割合	
平成30年	3,567	1,018	203 20%	6%
令和元年	3,683	1,030	210 20%	6%
令和2年	3,498	1,053	211 20%	6%
令和3年	3,564	998	239 24%	7%
令和4年	3,894	999	234 23%	6%
令和5年 (概算値)	<b>3,562</b>	<b>1,029</b>	247 24%	7%



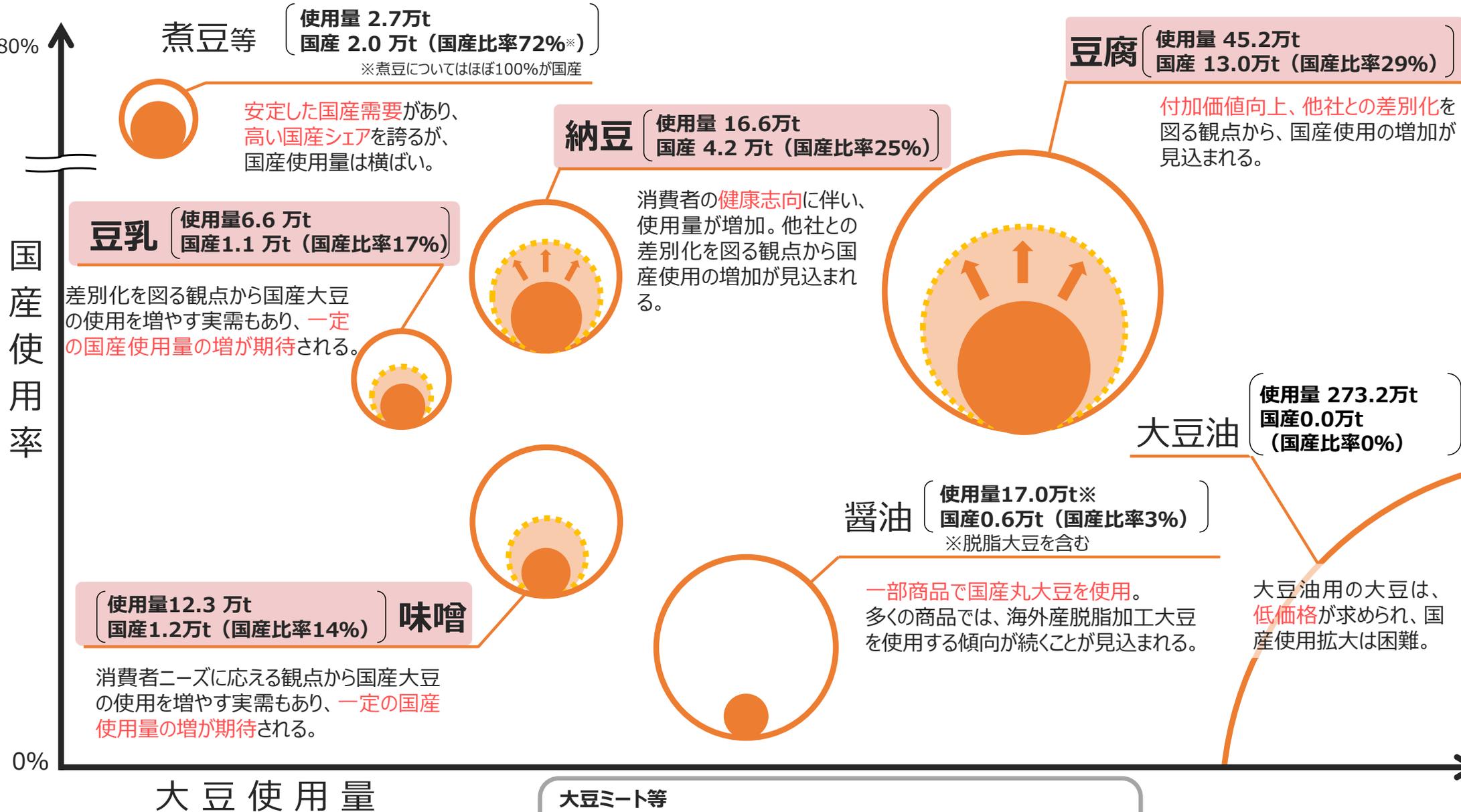
出典：食料需給表

注：「うち国産」は穀物課推定。なお、「うち国産」に種子分は含まれていないが、「自給率」は種子分を含めて算出している。

出典：食料需給表

注：四捨五入の関係で、100%に一致しない場合がある。

## 2 大豆の用途別需要動向のイメージ



国産使用率

0%

80%

大豆使用量

**煮豆等** (使用量 2.7万t  
国産 2.0 万t (国産比率72%\*))  
※煮豆についてはほぼ100%が国産

安定した国産需要があり、  
高い国産シェアを誇るが、  
国産使用量は横ばい。

**豆腐** (使用量 45.2万t  
国産 13.0万t (国産比率29%))

付加価値向上、他社との差別化を  
図る観点から、国産使用の増加が  
見込まれる。

**納豆** (使用量 16.6万t  
国産 4.2 万t (国産比率25%))

消費者の健康志向に伴い、  
使用量が増加。他社との  
差別化を図る観点から国  
産使用の増加が見込まれる。

**豆乳** (使用量6.6 万t  
国産1.1 万t (国産比率17%))

差別化を図る観点から国産大豆  
の使用を増やす実需もあり、一定  
の国産使用量の増が期待される。

**大豆油** (使用量 273.2万t  
国産0.0万t  
(国産比率0%))

大豆油用の大豆は、  
低価格が求められ、国  
産使用拡大は困難。

**醤油** (使用量17.0万t※  
国産0.6万t (国産比率3%))  
※脱脂大豆を含む

一部商品で国産丸大豆を使用。  
多くの商品では、海外産脱脂加工大豆  
を使用する傾向が続くことが見込まれる。

(使用量12.3 万t  
国産1.2万t (国産比率14%)) **味噌**

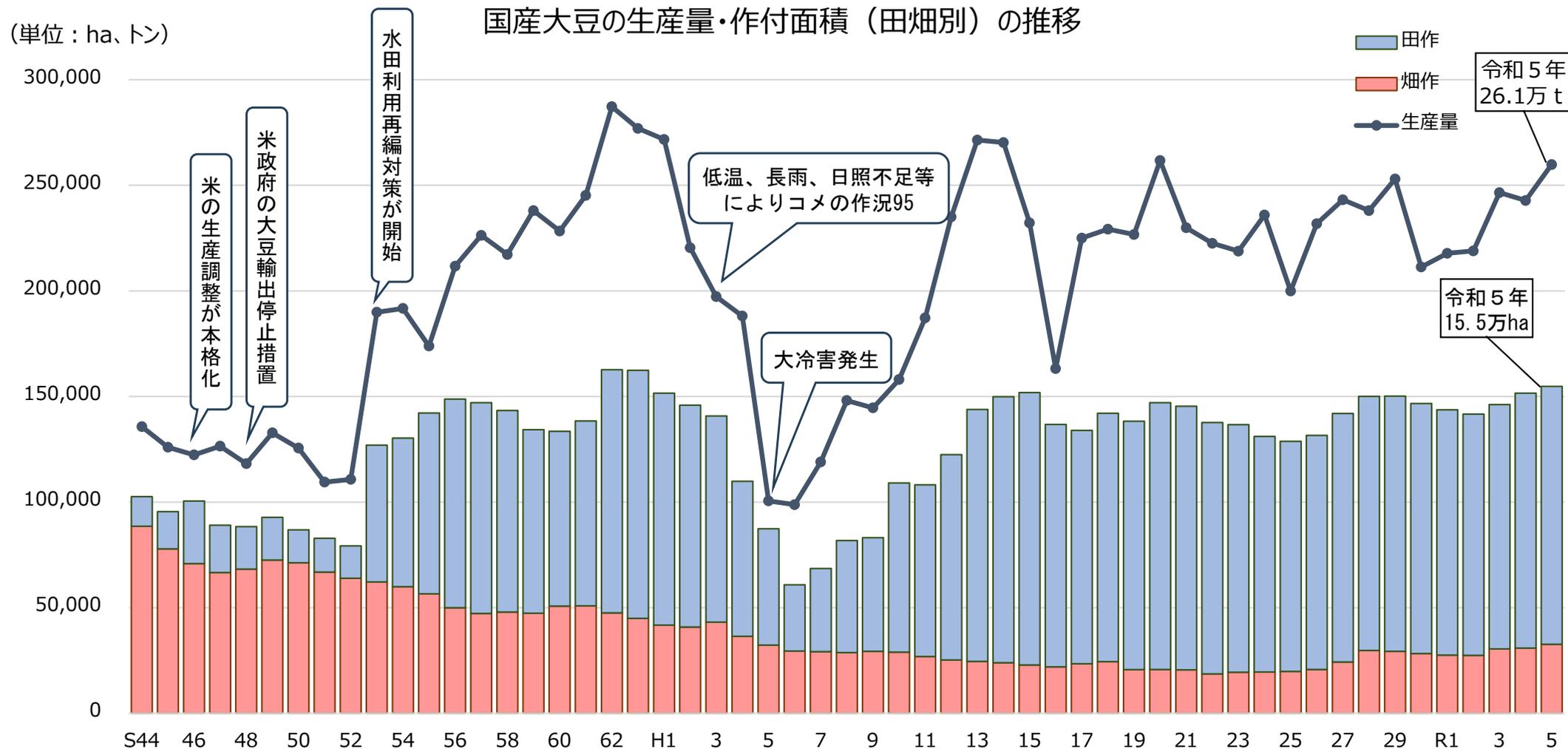
消費者ニーズに応える観点から国産大豆  
の使用を増やす実需もあり、一定の国産  
使用量の増が期待される。

**大豆ミート等**

- ・ 加工度が高く、大豆の品質が反映されづらいため、原材料は安価な海外産脱脂加工大豆を使用する機会が多い。
- ・ シェア拡大にあたっては、国産の付加価値の創出が課題。

### 3 生産量・作付面積の推移

- 昭和53年から開始された水田利用再編対策により、大豆等に重点を置いた転作が推進され、大豆の作付けが急拡大したが、平成5年の冷害により米の作況が著しい不良となり、米が不足したこと等から大豆の作付面積が一時的に減少、その後、米の需給状況等に応じ、作付面積は増減しつつ今日にいたる。
- 令和5年度の大豆の生産量は、北海道及び九州において、生育期間がおおむね天候に恵まれ、着さや数が多かったため、前年比7%増の26万0,800tとなった。
- 令和5年産の作付面積については、全国的に増加し、前年比2%増の15万4,700haとなった。

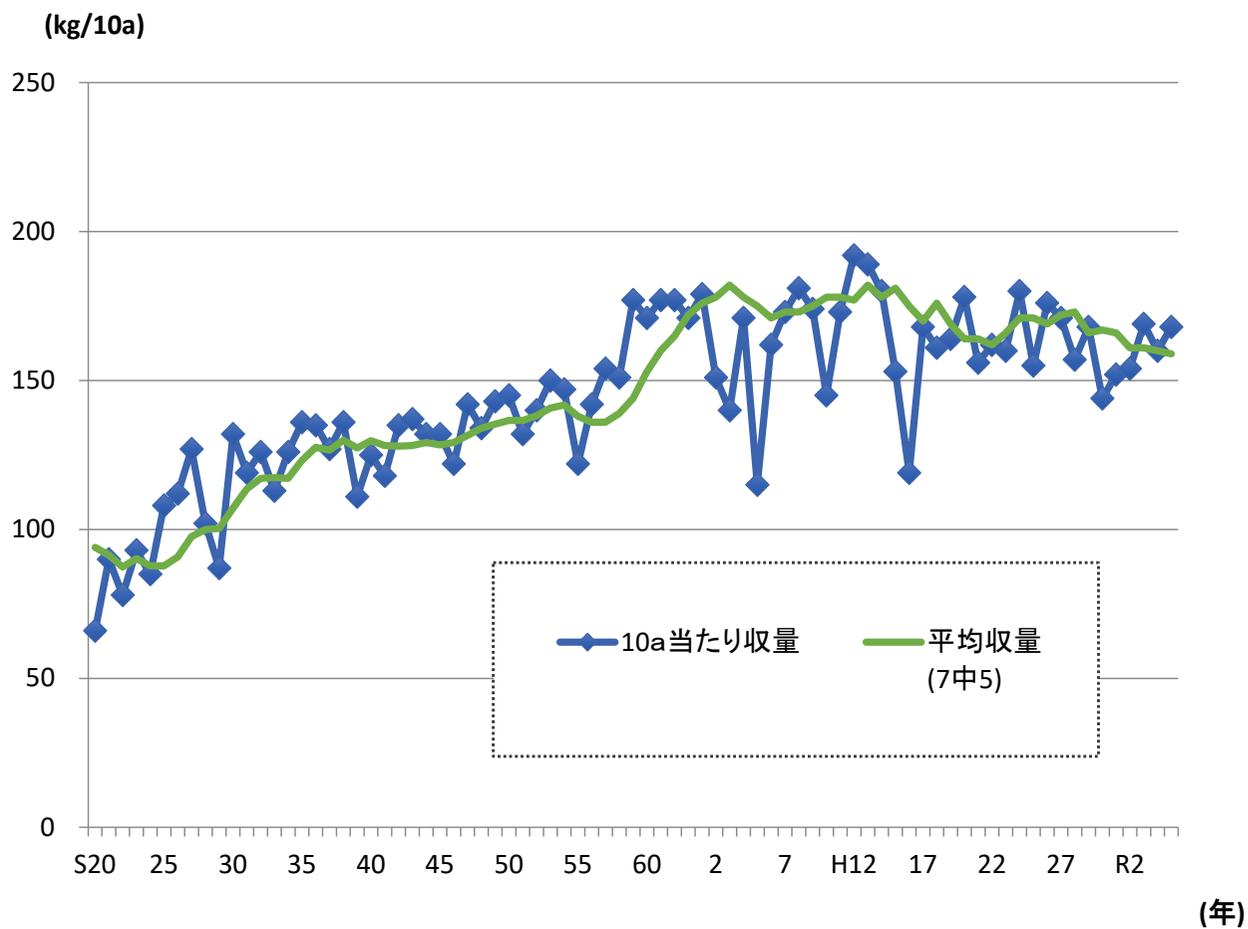


資料：統計部「作物統計」  
 (昭和59年までの畑作面積は、田畑計から田作を除いた値)

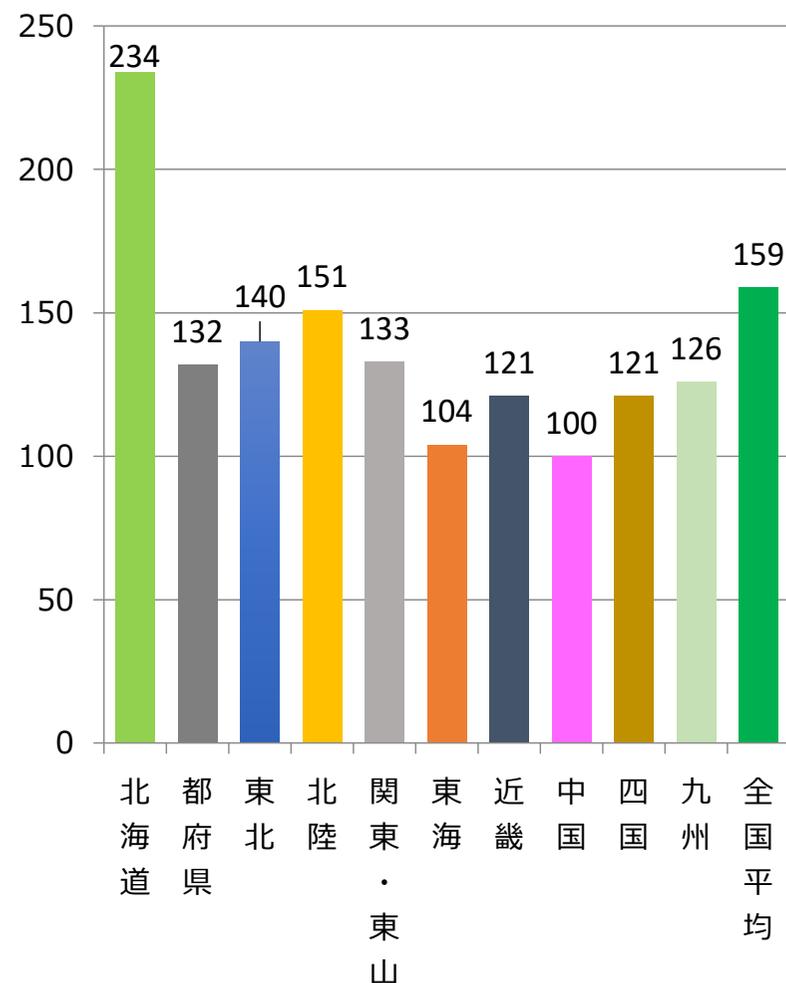
# 4 単収の推移

- 令和2年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、大豆の生産努力目標を34万tに設定。
- 目標を達成するためには単収の向上が必須だが、平成元年以降伸び悩んでおり、年次変動も大きい状況。地域ごとの単収もばらつきが大きい。

○ 単収の推移(全国：田畑平均)



○ 地域別の10a当たり平均収量※ (令和5年)

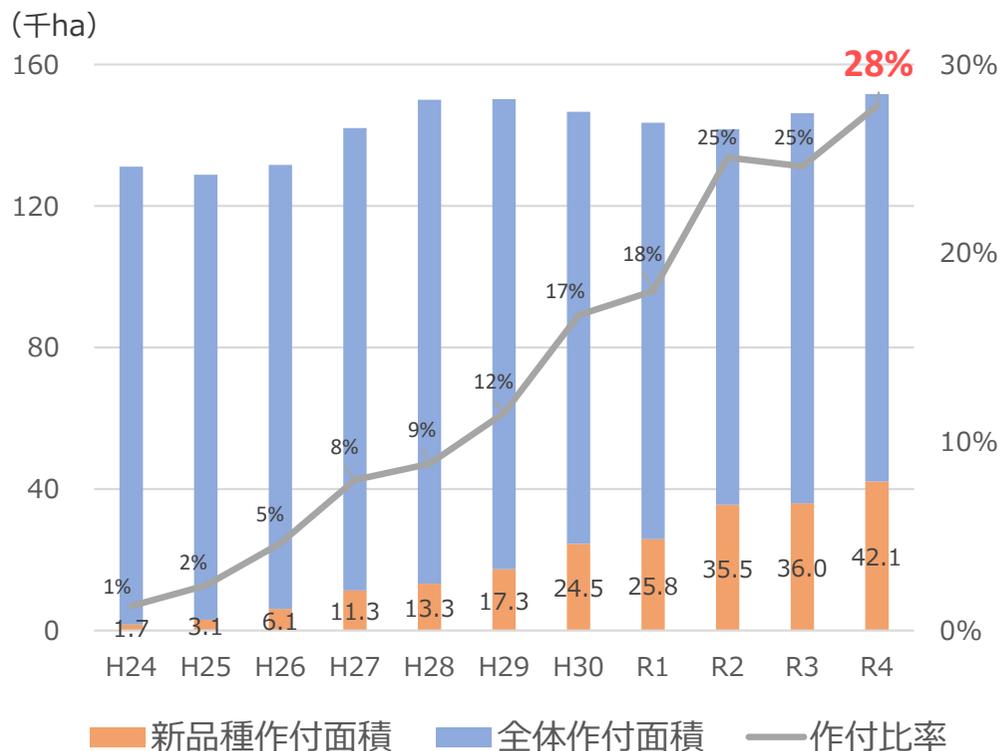


※平均収量：過去7カ年の単収のうち、最高及び最低を除いた5カ年の平均値

# 5 生産拡大に向けた品種転換

- 大豆栽培において、平成20年以降に育成された品種の導入割合は年々増加はしているが、令和4年産で作付面積の30%弱に留まっている状況。
- 実需者の求める数量・品質等の実現に向けて、品種の更新を進めていくことが必要。

## ○ 新品種の作付状況



注：新品種とは、平成20年以降に育成された品種  
穀物課調べ。

## ○ 品種別作付面積（上位10品種）

平成24年産				令和4年産			
品種	育成年次	作付面積 (千ha)	作付比率	品種	育成年次	作付面積 (千ha)	作付比率
フクユタカ	S55	33.5	26%	フクユタカ	S55	31.0	20%
エンレイ	S46	14.8	11%	ユキホマレ	H13	15.1	10%
ユキホマレ	H13	10.8	8%	里のほほえみ	H20	14.9	10%
リュウホウ	H7	10.1	8%	リュウホウ	H7	13.1	9%
タチナガハ	S61	8.7	7%	ユキホマレR	H21	7.9	5%
おおすず	H10	4.2	3%	ミヤギシロメ	S36	6.0	4%
ミヤギシロメ	S36	4.1	3%	ユキシズカ	H14	5.9	4%
サチユタカ	H13	3.3	3%	おおすず	H10	5.4	4%
スズマル	S63	3.0	2%	とよみづき	H24	4.6	3%
ユキシズカ	H14	3.0	2%	フクユタカA1号	H25	4.5	3%
上位10品種		95.5	73%	上位10品種計		108.3	71%
全国作付面積		131.1	100%	全国作付面積		151.6	100%

注：赤字は平成20年以降に開発された品種  
穀物課調べ。

# 6 各産地の主な品種

## 近畿

フクユタカ (2.6千ha)  
 ことゆたかA1号 (2.0千ha)  
 丹波黒 (1.8千ha)  
 オオツル (0.7千ha)  
 早生黒 (0.5千ha)

## 北陸

里のほほえみ (5.8千ha)  
 えんれいのそら (3.3千ha)  
 エンレイ (1.8千ha)  
 シュウレイ (1.0千ha)

## 北海道

ユキホマレ (15.1千ha)  
 ユキホマレR (7.9千ha)  
 ユキシズカ (5.9千ha)  
 とよみづき (4.6千ha)  
 トヨムスメ (2.5千ha)

## 中国

丹波黒 (1.2千ha)  
 サチユタカ (1.1千ha)  
 サチユタカA1号 (0.8千ha)

## 東北

リュウホウ (13.1千ha)  
 ミヤギシロメ (6.0千ha)  
 おおすず (5.4千ha)  
 タチナガハ (3.7千ha)  
 里のほほえみ (3.3千ha)

## 四国

フクユタカ (0.5千ha)

## 九州

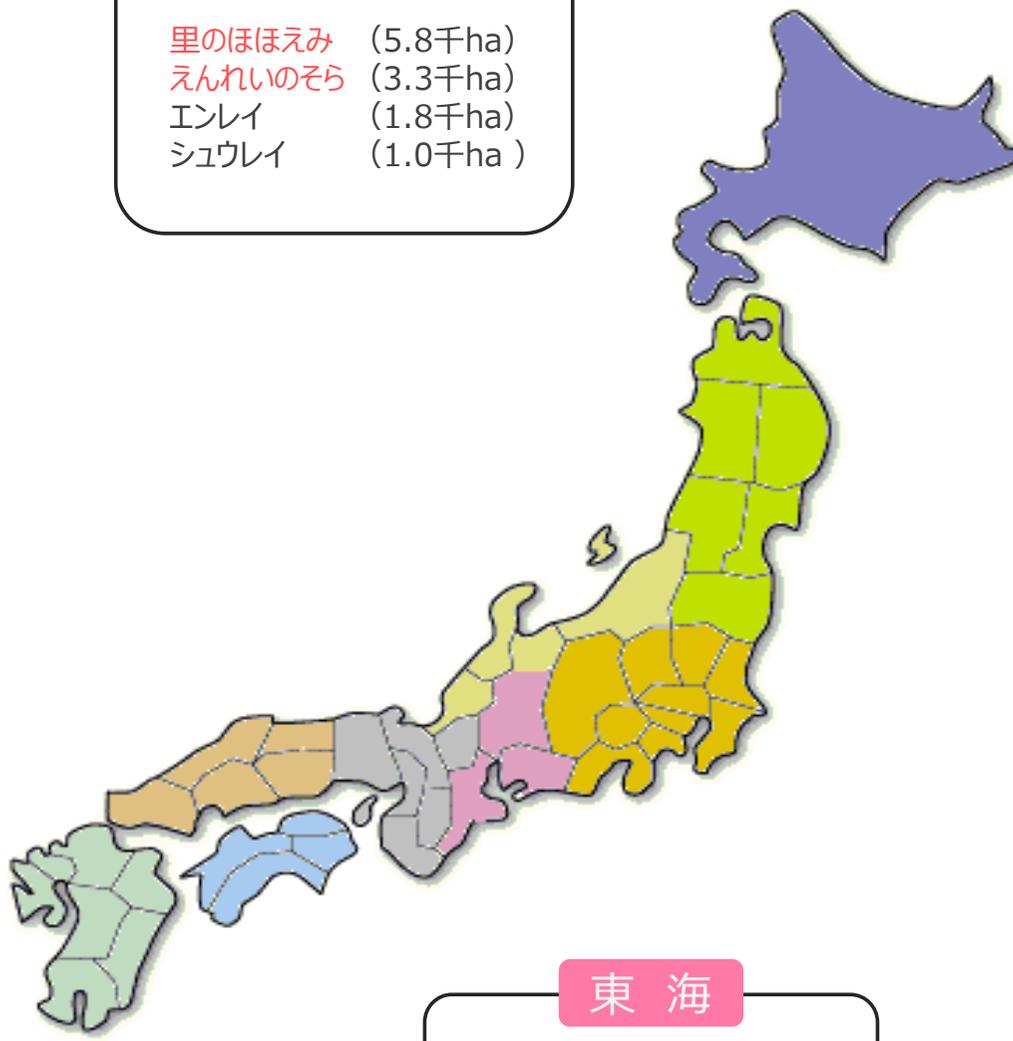
フクユタカ (19.7千ha)  
 ちくしB5号 (0.8千ha)

## 東海

フクユタカ (7.3千ha)  
 フクユタカA1号 (4.5千ha)

## 関東

里のほほえみ (5.4千ha)  
 ナカセンナリ (1.6千ha)  
 納豆小粒 (1.1千ha)  
 フクユタカ (0.7千ha)



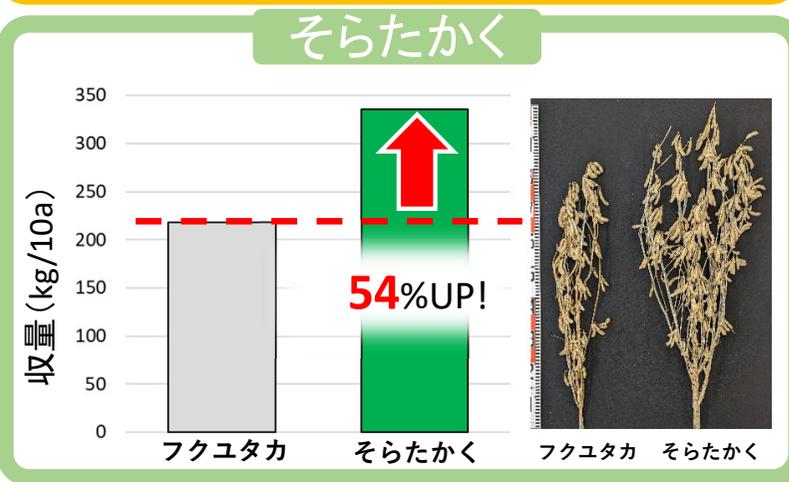
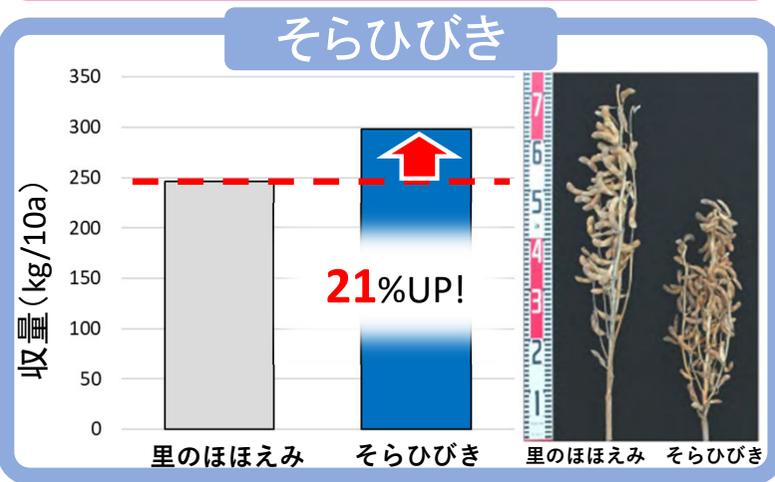
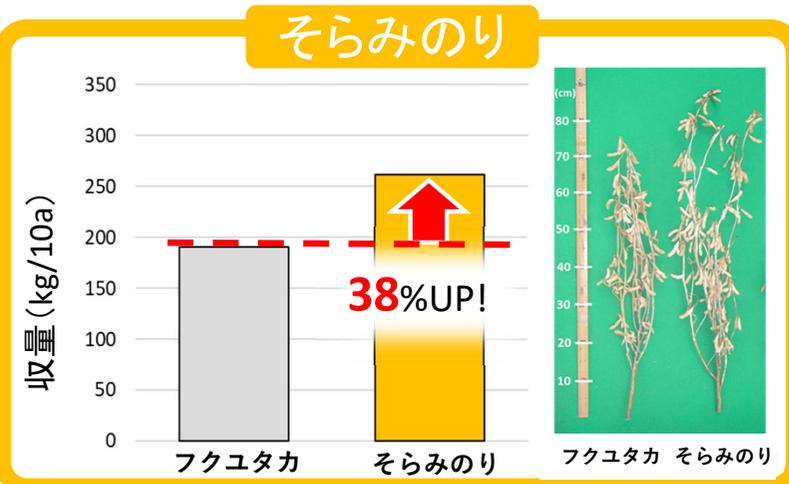
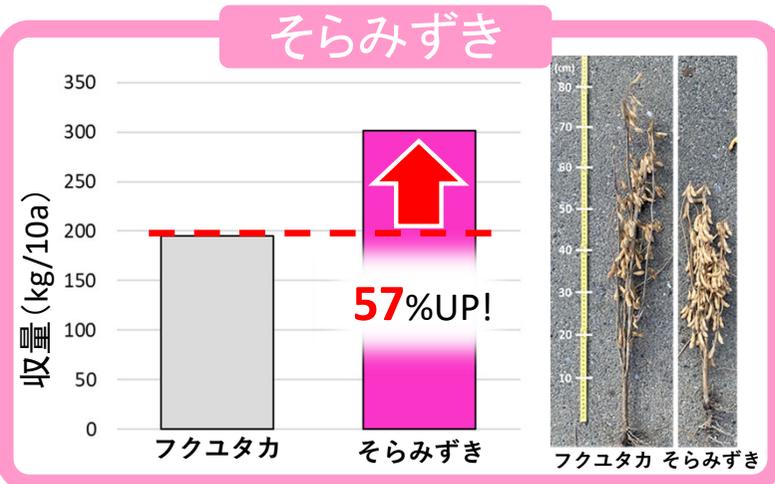
注) 括弧内の面積は令和4年産の作付面積(穀物課調べ)  
 赤字は、平成20年以降に育成された品種

# 7 普及が期待される主な新品種の例

- 農研機構は、多収の米用品種と加工適性が高い日本品種を交配し、国内で普及している品種と比較して2割以上多収で、豆腐等への加工適性を有する新品種「そらみずき」、「そらみのり」、「そらひびき」、「そらたかく」を育成。
- 4品種とも、莢が弾けにくい性質（難裂莢性）を持ち、収穫時の脱粒損失等を抑制。
- 栽培適地は、「そらみずき」は関東～近畿地域、「そらみのり」は東海～九州地域、「そらひびき」は東北南部～北陸地域、「そらたかく」は東海～九州地域。
- 本州から九州の多くの産地をカバーし、国産大豆の安定生産と供給を加速化することが期待。

<既存品種（フクユタカ、里のほほえみ）との比較（平均収量、草丈） データ・写真：農研機構 提供>

<栽培適地 図：プレスリリース（農水省）>

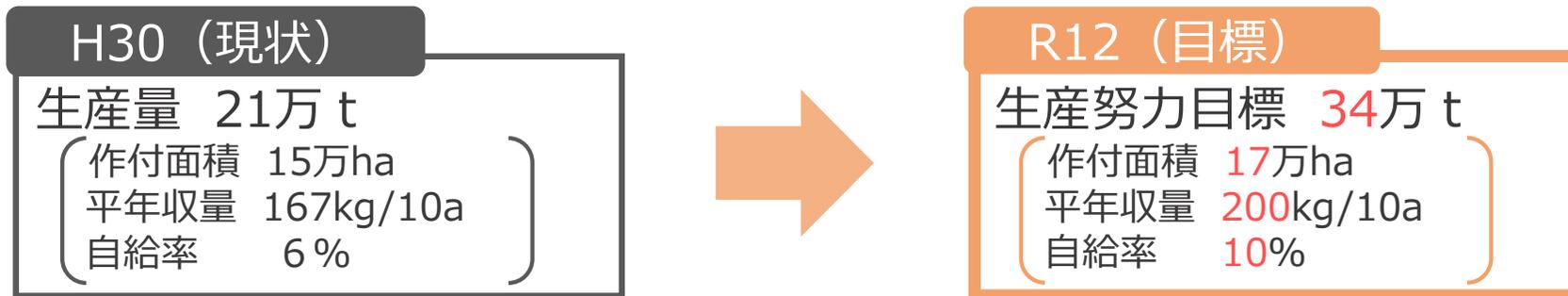


注1：平均収量の比較は、生産者ほ場における現地実証試験の結果（「そらみずき」については、三重県、兵庫県における3試験の平均、「そらみのり」については、三重県、兵庫県、熊本県における5試験の平均、「そらひびき」については、石川県における3試験の平均、「そらたかく」については、兵庫県、福岡県における3試験の平均）。

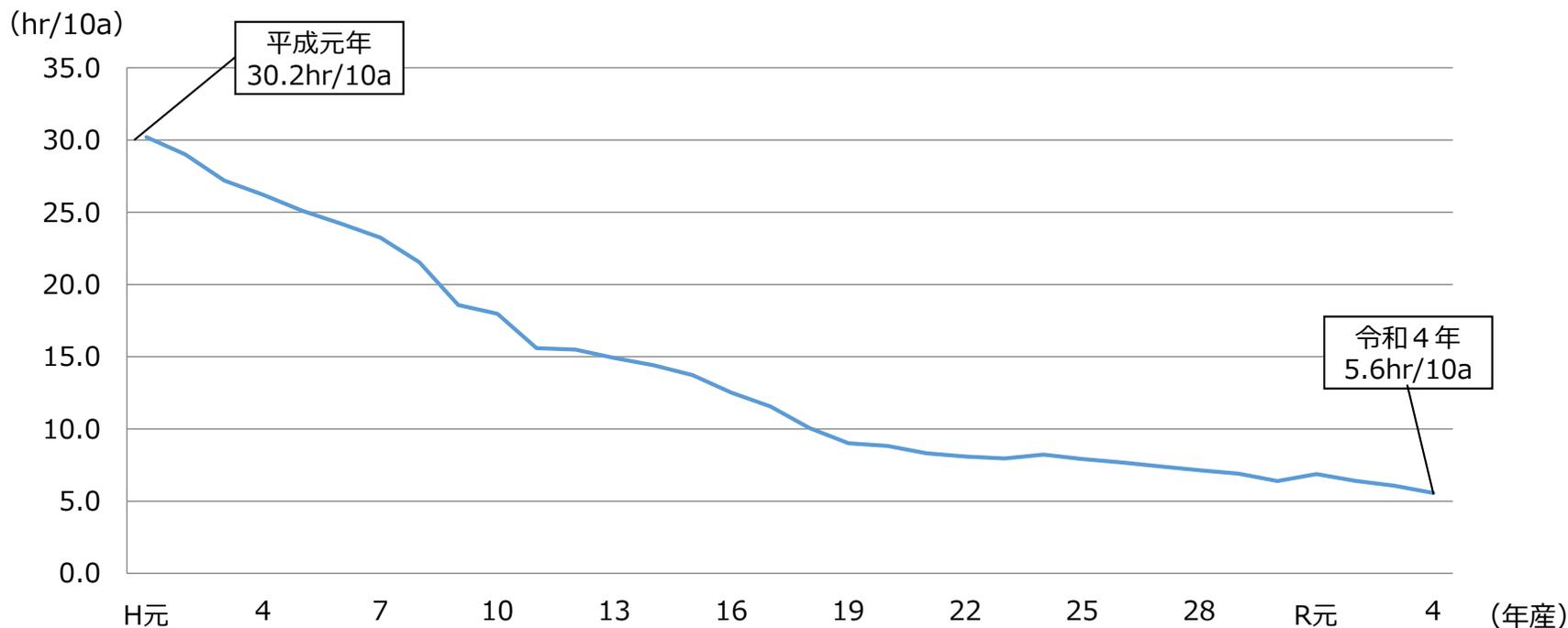
注2：草丈及び子実の外観の比較は、「そらみずき」については、三重県現地実証ほ場試験、「そらみのり」については、熊本県の育成地ほ場試験の結果。草丈の外観の比較は、「そらひびき」については、秋田県育成地ほ場、「そらたかく」については、香川県の育成地ほ場試験の結果。

# 8 食料・農業・農村基本計画

- 令和2年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、大豆の生産努力目標を34万トンに設定。
- 規模拡大の進展等とともに10aあたり労働時間は長期的に減少化傾向で推移しているものの、目標を達成するためには単収の向上が必須。



- 大豆の投下労働時間（間接労働時間含む）の推移

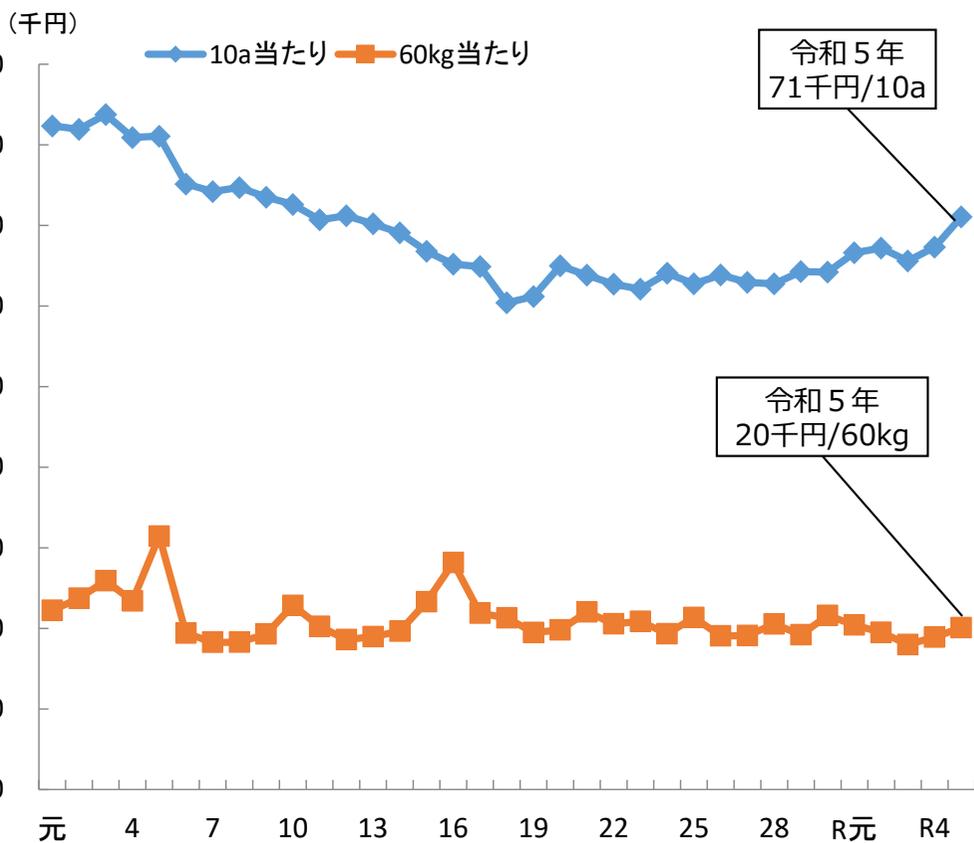


資料：「農業経営統計調査 工芸農作物等の生産費」

# 9 生産費

- 規模拡大とともに機械化等が進み、10a当たりの労働費は長期的に減少傾向にあるが、肥料費等の上昇のため、昨年比6%程度生産費が高くなっている。
- 物財費の内訳では、農機具費が最も高く、全体の23%を占めている。
- なお、北海道と都府県を比較すると、北海道では肥料等の投入が多いため、10a当たり生産費では都府県より高いが、単収が高いため60kg当たり生産費では低くなっている（平均収量：北海道234kg/10a、都府県132kg/10a）。

## ○ 大豆の生産費の推移



資料：「農業経営統計調査 工芸農作物等の生産費」 (年産)

## ○ 大豆の生産費内訳

単位：円

	平成3年産		平成18年産		令和4年産		令和5年産		北海道		都府県	
	全国	割合(%)	全国	割合(%)	全国	割合(%)	全国	割合(%)	割合(%)	割合(%)		
10a当たり物財費	31,832	100.0%	32,048	100.0%	46,567	105.8%	50,174	100.0%	59,098	100.0%	37,367	100.0%
農機具費	9,174	28.8%	5,656	17.6%	12,551	28.5%	11,523	23.0%	13,920	23.6%	8,085	21.6%
賃借料及び料金	3,585	11.3%	10,138	31.6%	8,633	19.6%	9,292	18.5%	9,959	16.9%	8,334	22.3%
農業薬剤費	4,198	13.2%	3,456	10.8%	6,367	14.5%	7,228	14.4%	8,160	13.8%	5,890	15.8%
肥料費	4,854	15.2%	3,685	11.5%	6,365	14.5%	9,255	18.4%	12,090	20.5%	5,185	13.9%
種苗費	2,308	7.3%	2,420	7.6%	4,081	9.3%	4,241	8.5%	4,941	8.4%	3,236	8.7%
光熱動力費	1,805	5.7%	1,566	4.9%	2,946	6.7%	2,920	5.8%	3,361	5.7%	2,288	6.1%
自動車費	-	0.0%	1,030	3.2%	1,433	3.3%	1,479	2.9%	1,700	2.9%	1,162	3.1%
土地改良及び水利費	2,779	8.7%	1,936	6.0%	1,341	3.0%	1,328	2.6%	1,411	2.4%	1,209	3.2%
物件税及び公課諸負担	1,179	3.7%	953	3.0%	1,147	2.6%	1,201	2.4%	1,603	2.7%	625	1.7%
建物費	1,387	4.4%	895	2.8%	1,078	2.4%	1,102	2.2%	1,118	1.9%	1,078	2.9%
生産管理費	189	0.6%	177	0.6%	313	0.7%	328	0.7%	369	0.6%	270	0.7%
その他の諸材料費	374	1.2%	136	0.4%	312	0.7%	277	0.6%	466	0.8%	5	0.0%
10a当たり労働費	33,690		14,782		9,530		10,067		9,760		10,508	
10a当たり全算入生産費	83,775		60,248		67,320		71,073		80,011		58,244	
60kg当たり物財費	-		11,296		13,080		14,181		13,825		15,069	
60kg当たり労働費	-		5,210		2,679		2,845		2,282		4,238	
60kg当たり全算入生産費	25,919		21,299		18,912		20,087		18,716		23,488	

# (参考) 小麦・大豆の国産化の推進

【令和7年度予算概算決定額 35 (50) 百万円】  
 (令和6年度補正予算額 5,008百万円)

〔関連事業：共同利用施設の整備支援等 19,952百万円の内数  
 令和6年度補正予算 51,000百万円の内数〕

## <対策のポイント>

産地と実需が連携して行う**小麦・大豆の国産化を推進**するため、ブロックローテーションや営農技術・機械の導入等による**生産性向上**や**増産**を支援するとともに、国産小麦・大豆の安定供給に向けた**ストックセンターの整備**※や民間主体の**一定期間の保管**、**新たな流通モデルづくり**、更なる利用拡大に向けた**新商品開発**等を支援します。

## <事業目標> [平成30年度→令和12年度まで]

- 小麦生産量の増加 (76万t→108万t)
- 大麦・はだか麦生産量の増加 (17万t→23万t)
- 大豆生産量の増加 (21万t→34万t)

## <事業の内容>

### 国産小麦・大豆供給力強化総合対策

35 (50) 百万円  
 【令和6年度補正予算】5,008百万円

#### ① 生産対策 (麦・大豆生産技術向上事業)

麦・大豆の増産を目指す産地に対し、**作付けの団地化、ブロックローテーション、営農技術・農業機械の導入**等を支援します。

#### ② 流通対策

##### ア 麦・大豆供給円滑化推進事業

国産麦・大豆を**一定期間保管**することで安定供給体制を図る取組を支援します。

##### イ 新たな麦流通モデルづくり事業

麦の流通構造の構築に向けた**新たな流通モデルづくり**を支援します。

#### ③ 消費対策 (麦・大豆利用拡大事業)

国産麦・大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、**新商品開発**等を支援します。

### (関連事業)

#### 強い農業づくり総合支援交付金

11,952百万円の内数

#### 新基本計画実装・農業構造転換支援事業

8,000百万円の内数

【令和6年度補正予算】40,000百万円の内数

#### 産地生産基盤パワーアップ事業 【令和6年度補正予算】11,000百万円の内数

産地と実需が連携して国産麦・大豆の取扱数量を増加させる取組を推進するため、増産に資する**乾燥調製施設の導入**、不作時にも安定供給するための**ストックセンターの整備**、国産麦・大豆の利用拡大に向けた**食品加工施設の整備**や**再編集約・合理化**等を支援します。

## <事業イメージ>

### 1. 生産対策



営農技術の導入  
(定額)



農業機械の導入  
(1/2以内)



乾燥調製施設の整備※  
(1/2以内)

### 2. 流通対策



- ・ ストックセンターの整備※ (1/2以内)
- ・ 一定期間の保管 (定額、1/2以内)

### 3. 消費対策



- ・ 新商品の開発 (定額、1/2以内)
- ・ 加工設備・施設の導入※ (1/2以内)

## 麦・大豆の国産化を一層推進

## <事業の流れ>



(①の事業)

(②アの事業) [お問い合わせ先]

(②イの事業) (①、②ア(大豆)、②イ、③(大豆)の事業) 農産局穀物課 (03-6744-2108)

(③の事業) (②ア(麦)、③(麦)の事業) 貿易業務課 (03-6744-9531)